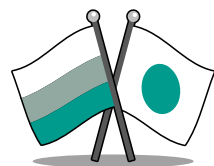


東京オリンピック・パラリンピック

キャンプ地誘致に向けて！

リトアニア

農業大臣・大使が訪問



3月9日、リトアニア共和

国のヴィルギニャ・バルトライティエネ農業大臣とエギディウス・メイルーナス駐日特命全権大使が坂東市を訪れ、市民音楽ホール、総合体育館のほかJ A岩井野菜予冷センター、J A茨城むつみトマト選果場、野菜生産農家の視察が行われました。視察団一行の来訪を待ちわびていた各施設では、リトアニア国旗や歓迎の横断幕で出迎えを行い、大臣らも笑顔で手を振って応えてくれました。

市では、東京オリンピック・パラリンピック開催に際し、参加国のキャンプ地の誘致に取り組んでいます。さきごろ、リトアニア共和国を相手国とするホストタウン（全国44自治体が第1次登録団体）として、茨城県内では唯一本市が登録されました。



▲施設の概要を説明する吉原市長



▲視察に訪れたバルトライティエネ農業大臣（中央左）とメイルーナス駐日特命全権大使（中央右）

ばんどう
まちづくり

坂東市長 吉原英一

2020年
東京オリンピック・
パラリンピック
競技大会に向けて

国は、2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が東京に決定されたことから、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興などに資するため、参加国との人的、経済的、文化的な相互交流を図る自治体を「ホストタウン」として、全国各地に広げるとしています。

市は、昨年12月、同競技大会担当大臣宛に、リトアニア共和国の事前合宿地としてホストタウン登録の申

請をしました。その結果、1月26日、全国から44自治体が選定され、県内では本市が唯一、第1次登録団体としての決定を受けました。ホストタウンの具体的な事業は、事前合宿を迎える自治体が、大会前から大会終了後も継続して相手国との各種交流を実施し、地域の活性化や観光振興につなげていくというもので、国は、登録自治体と相手国との交流事業に、全面的なバックアップや財政支援を行うとしています。登録自治体となったことは、同国の合宿地誘致に向けて一歩前進できたことと捉えています。リトアニア共和国は、杉原千畝に代表されるように、とても親米的な国です。人口は約300万人、面積は約6・5万平方キロメートルと小さな国ですが、大小合わせ4千の湖を有する「森と湖の国」として知られています。スポーツ競技では、ハンドボールやバスケットボールが盛んで、男子バスケットボールは世界ランキング3位に入る強豪

国です。また、公用語はリトアニア語ですが、国全体で教育に力を入れているため多くの国民が英語を話すことができるということで、市が重点的に取り組んでいる英語教育にも、大きな刺激になることが期待できると考え、同国へのアプローチをしていくこととしました。

国際スポーツ大会の合宿地受入は、「宿泊需要や雇用の創出」「マスコミによる国内外へのシティプロモーション効果」「地域のスポーツ振興や住民満足度効果」などがあると言われています。市では、首都東京に近接している利点を活かし、同国を対象としたホストタウンとして積極的に各種事業に取り組み、2019年の国体と2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を一つの契機として、新たな地域づくりと子どもたちの国際化を培う取り組みを進めてまいりますので、市民のみなさんのご協力を願います。